

## 自ら考えて仕事に向き合うメンバーを育てる！

# 「教える」「育てる」アプローチの基本

### 本セミナーはこのような課題に対応しています

- ✓ 後輩指導が現場に任せっきりになっている！（指導方法が指導役によってばらつきがある）
- ✓ 忙しくて計画的に育成ができない！（場当たりのになっている）
- ✓ 厳しくするべき場面で適切に指導できない！（叱ることが難しいと感じている）

企業にとって技能やノウハウの継承、人材の育成は大きな課題ですが、技能の継承や指導育成を中堅社員やベテラン社員の現場指導に委ねている場合も多いのではないのでしょうか。

本セミナーでは、**中堅・ベテラン社員が持つ知識やノウハウの継承や日常業務の指導場面において後輩の主体的な成長を促すOJTの考え方から、効果的な指導法（ティーチング・コーチング）の習得**を目指します。

### ◆主な内容

#### 1. 職場の課題：職場における人材育成の現状把握、OJTの重要性

仕事を教わった経験を振り返り、自職場の現状と問題点を確認します。またOJTは、組織にとってどのようなメリットがあるのかを確認します。

#### 2. 求められる役割：OJT推進上のポイント、OJT計画の意義、育成アプローチ

後輩の育成は「教える（ティーチング）」と「育てる（コーチング）」を使い分けること、場当たりのではなく計画的な指導が重要であることを解説します。

#### 3. ティーチングを活用した指導法：教えるアプローチ

教えるアプローチの3つのステップ（要点の明確化と仕事における意味づけ→的確に伝達するためのストーリー作り→応用を支援する）の概要とポイントを確認します。

#### 4. コーチングを活用した指導法：育てるアプローチ

育てるアプローチの2つのステップ（経験の場を作る→経験を振り返る）を確認し、この2つのステップを進める際の対話の技術（質問と発問）を確認します。

### ◆実施概要

■日時 令和8年8月28日(金) 9:30~16:30 (計6時間)

■対象者 中小企業等の在職者の方

※事業主から指示を受けた在職者の方に限ります。

■受講料 3,300円(税込)

■訓練会場 ポリテクセンター北海道 (札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)

■定員 20名(最少催行人数10名)

■申込締切 令和8年7月22日(水)

※裏面の申込用紙に必要事項をご記入のうえ、ポリテクセンター北海道宛てFAXでお送りください。



### ◆担当講師



学校法人産業能率大学 総合研究所兼任講師

フェミア 恵子 氏

#### ■講師略歴

- ・大手総合電機メーカーにて役員秘書や海外営業職を経て独立、現在研修講師やキャリアコンサルタントとして活動。
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 推進/キャリア開発/メンタルヘルス/ハラスメント防止/新入社員などを中心としたさまざまな研修実績あり

主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部  
北海道職業能力開発促進センター（ポリテクセンター北海道）

お問い合わせ先：生産性向上人材育成支援センター業務課

TEL 011-640-8828 FAX 011-640-8958



### 生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込に限ります。
- ※ 中小企業等の在職者(個人事業主含む)の方を対象とした訓練です。個人及び公務員の方は、対象外となりますのであらかじめご了承ください。
- 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 受講申込は、本紙の必要事項をご記入の上、電子メール又はFAXにてお送りください。
- お申込みは、1企業5名までとさせていただきます。
- 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします(※振込手数料は、申込者負担とさせていただきます。)
- 受講申込みをキャンセルされる場合は、「受講取消届」を送付しますので、当センターにご連絡ください。「受講取消届」をご記入後、FAX又は電子メールにて速やかに当センターへ送信してください。振込期限日までに届出がない場合、キャンセル料として訓練受講の有無に関わらず受講料の全額をお支払いいただきます**のでご注意ください。
- 最少催行人数を設定している訓練コースについては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。
- 訓練実施状況の確認等のため、センター職員が訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 受講者による訓練中の撮影、録画、録音は原則禁止です。
- 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続を行ってください。
- 電子メール又はFAXの送り間違いには十分ご注意ください。

宛先:北海道職業能力開発促進センター FAX番号:011-640-8958 メールアドレス:hokkaido-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
北海道支部北海道職業能力開発促進センター所長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

< 3 >

#### 申 込 内 容

法人(企業)名			事業所名			
TEL			FAX			
所在地	〒					
企業規模 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> A 1~29人	<input type="checkbox"/> B 30~99人	<input type="checkbox"/> C 100~299人	<input type="checkbox"/> D 300~499人	<input type="checkbox"/> E 500~999人	<input type="checkbox"/> F 1000人~
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A 農業、林業 B 漁業 C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 S 公務 T 分類不能の産業					
申込担当者	氏名	部署	役職			
	TEL	E-mail				

  

コース番号	コース名	訓練日	受講者氏名	ふりがな	性別 (任意)	生年月日 (西暦/月/日)	就業状況(※1) (該当に✓)
(例) 札1	(例) (生産現場の問題解決)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう	男	1999/8/12	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
1	札23 後輩指導力の向上と 中堅・ベテラン従業員の役割	8/28					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
2	札23 後輩指導力の向上と 中堅・ベテラン従業員の役割	8/28					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
3	札23 後輩指導力の向上と 中堅・ベテラン従業員の役割	8/28					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
4	札23 後輩指導力の向上と 中堅・ベテラン従業員の役割	8/28					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5	札23 後輩指導力の向上と 中堅・ベテラン従業員の役割	8/28					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

#### 【手続きの流れ】

- ①本申込書にご記入の上、FAX送信またはPDF等をメールで送信
- ②概ね訓練実施日の1か月前に、当センターより受講料請求書を郵送
- ③受講料の振込(入金)確認後に、当センターより受講案内を郵送
- ④受講案内をご持参の上、訓練受講

#### 当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

(1)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。  
(2)ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。